

が承認されましたので、その内容の一部を報告します。

### 概要 (一部抜粋)

令和4年度(2022年度)では、将来にわたって自立的・安定的な事業運営を行い、利用者に対する質の高いサービスの提供を継続するために、分野別検討会を設けて検討を行いました。特に喫緊の課題としては、福祉業界の人材難になります。各事業所においても様々な求人媒体を駆使して採用活動を進めています。年度末には令和5年度(2023年度)の全体目標として「人財を活かし、育て合い、支え合う組織づくり」を掲げ、人材マネジメント能力を高めるよう努めることにしました。

新型コロナウイルス感染症については、「まん延防止等重点措置」も令和4年(2022年)3月に解除され、コロナ禍以前の状態で年度当初を迎えることができ、研修大会「大阪市手をつなぐ育成会大会」も3年ぶりに開催することができました。しかし、大阪府域で陽性者が増加するたびに、委託事業「障がい者交流学習事業」(通称: なかまづくりの教室)の実施回数の縮減や、毎月開催していた支部連絡会の中止等もして、人が集まる機会を出来るだけ低減化しました。

会員組織では令和4年(2022年)8月から、支部連絡会での説明を動画収録して配信をするようにしました。併せて会員向けホームページや職員向けホームページを構築し、研修動画の配信や資料提供をしました。

一方、各事業所では新型コロナウイルス感染症に対し、事業所内の消毒や利用者・職員のマスク着用や衛生管理を徹底してきたことから、利用者や職員で陽性となった事態も一部ありましたが、大規模な休業をすることなく運営をすることができました。それでも、新型コロナウイルス感染症の陽性者が増加をするたびに、余暇支援が利用の大半を占める移動支援事業が影響を受けました。

次に、人材育成については、各事業所のサービスの質を向上させるため、従来から職員に対する研鑽の機会の提供をしてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により参集形態の研修会は実施を避けたため、代替として研修動画の収録配信や他団体で実施した研修動画を視聴する機会の提供をしました。

この他に法人で実施している事業としては、大阪市からの委託事業の「区障がい者基幹相談支援センター事業」と「障がい者就業・生活支援センター事業」があり、3年間の受託期間の2年目にあたり、各圏域において果たすべき役割に努めました。また、大阪知的

障害者雇用促進建物サービス事業協同組合(通称「エル・チャレンジ」)からの受託事業も継続して担っており、障がい者の就労機会の拡大と社会参加の促進に努めました。

### 2022年度(令和4年度)決算について

本紙3ページに掲載の資金収支計算書を用いて決算状況について解説します。

令和4年度では、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、各事業所利用率および居宅介護事業所ヘルパー派遣件数が戻ってきたことにより、「障がい福祉サービス等事業収入」が増収となりました。また、国の施策による介護職員への処遇改善の一環として、処遇改善臨時特例交付金およびベースアップ等支援加算が導入されたことも増収となった要因の一つです。一方で、昨年度にあった育成会支部であるNPO法人からの寄付金や、新型コロナウイルス感染症に関連する雇用調整助成金ならびに小学校休業等対応助成金の減少から、「事業活動による収支」の「収入の部」の合計である「事業活動収入計(1)」は、前年比で862万円の収入減となり、約9億8,613万円を計上しました。他方で「人件費支出」では、処遇改善臨時特例交付金やベースアップ等支援加算を原資として賃金の上乗せをしたことや、最低賃金の引上げ及び短時間パート労働者の社会保険加入適用拡大等もあり、前年比で2,707万円の支出増となり、「支出の部」の合計である「事業活動支出計(2)」は約9億6,388万円となり、収入と支出の差を表している「事業活動資金収支差額(3)」は約2,224万円となり、前年比で5,063万円減少しました。

次に「施設整備等による収支」のうち、ワークスいけじまの内装改修工事等で「固定資産取得支出」として約2,189万円を計上しています。

また、「その他の活動による収支」の「積立資産支出」では約4,880万円を支出しており、うち約2,795万円は各種基金残額の積立、約1,612万円は当年度の社会福祉事業で生じた資金収支差額であり、例年どおり将来の修繕・設備更新用として積み立てました。

最終的に「当期資金収支差額合計(11)」は約2,569万円の支出超過ですが、これは約2,795万円の基金残額を積立支出で計上したことから発生しており、それを除くと約226万円の収支差が発生し、会費事業の剰余金として次年度に繰り越します。